



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 東

コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘

TEL 075-592-1411

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,421	7.3	2,441	1.1	2,576	2.4	1,702	20.3
2024年3月期第1四半期	24,623	8.9	2,415	10.5	2,517	17.3	2,135	14.0

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 1,620百万円 (30.0%) 2024年3月期第1四半期 2,314百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	90.44	
2024年3月期第1四半期	113.54	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	90,663	68,844	75.9
2024年3月期	91,462	68,635	75.0

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 68,844百万円 2024年3月期 68,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		70.00		75.00	145.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		75.00		25.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株とする株式分割の実施を予定しております。株式分割を反映しない場合の2025年3月期末の配当金予想は75円、年間配当金は150円であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,427	9.4	5,542	11.1	5,662	10.6	3,754	3.6	199.51
通期	109,875	8.4	11,196	8.8	11,373	8.4	7,970	0.7	141.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株とする株式分割の実施を予定しております。株式分割を反映しない場合の2025年3月期通期の1株当たり当期純利益は423円49銭であります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	23,286,230 株	2024年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,465,666 株	2024年3月期	4,465,639 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	18,820,577 株	2024年3月期1Q	18,805,032 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	26,421百万円	100.0%	107.3%
営業利益	2,441百万円	9.2%	101.1%
経常利益	2,576百万円	9.8%	102.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,702百万円	6.4%	79.7%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1四半期売上高は過去最高となり、3年連続で更新。 (29か月連続で同月比過去最高売上を更新中)</li> <li>・ 第1四半期営業利益も過去最高となり、2年連続で更新。</li> <li>・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に土地売却に伴う 固定資産売却益等(463百万円の利益の増加)があったため、減益。</li> </ul>			

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復傾向を示しました。円安基調による原油価格の上昇を始めとした物価上昇圧力は強いものの、今年の春季労使交渉(春闘)による賃上げ効果が、デフレからの脱却と個人消費の回復につながるか注目されております。

外食業界におきましては、人流の回復に加え、インバウンド需要の拡大もあり、外食需要は総じて堅調に推移いたしました。一方で、人手不足の常態化とともに、人件費やエネルギー価格の上昇、継続する原材料価格の高騰や、物流2024年問題に起因する配送費の増加が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境下において当社グループは、「快適な食空間」「心温まる接客」「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を全うするため、人的資本への投資に経営資源を投入する一方、QSCの基礎的レベルの一層の向上に注力するとともに、積極的な販売促進策を継続して実施いたしました。その結果、客数は継続して増加し、特に店内飲食が大きく伸びるとともに、テイクアウト&デリバリーも引き続き好調に推移いたしました。2022年2月以降、同月比過去最高売上を毎月更新するとともに、当第1四半期連結累計期間における売上高は過去最高となり、3年連続で更新、また、営業利益も前年同期比微増ながら2年連続で過去最高を更新しております。

以下、当第1四半期連結累計期間の主な取り組みと成果について、ご説明をいたします。

## ①QSCの向上と価格改定

昨今の原材料価格や人件費、物流費等が上昇し続けていることを受け、当社は慎重な検討の結果、2024年6月21日より、一部商品の価格改定を実施させていただきました。物価高により実質賃金はマイナスが続く経済状況の中ではありましたが、価格改定後も、客単価とともに客数は好調に推移いたしました。

この背景には、王将アカデミーが主催する実地とオンラインの調理研修、調理知識研修、及び調理検定試験の実施等による調理技術や調理方法の着実な向上があります。加えて、「餃子の王将をもっとおいしく challenge2024」の第一弾である餃子のさらなる美味しさの追求、接客応対研修による人にしかできないホスピタリティの習得、そして清掃マニュアルのブラッシュアップなど、QSC向上に向けた不断の努力があります。

その上で、価格改定に対するお客様のご理解をいただけるよう、ランドメニューのうち価格改定を行った13品目について、調理の改良点と、どのように変わったかをわかりやすく告知いたしました。

今後も「おいしい力が、未来を変える。」というスローガンのもと、従業員一人一人が情熱をもって取り組んでまいります。

#### ②効果的な販売促進施策の実施

生ビールキャンペーンを継続的に実施したほか、「2024年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」では、過去最高となる124万名のぎょうざ倶楽部会員数を獲得することができました。また、6月28日からは、「2025年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」を開始し、毎回人気のキャンペーン景品には、新たなオリジナル限定グッズとして、店舗でオーダーを通す際に使用される“王将用語”のルビ入り料理名をあしらった「ステンレスマイボトル」や、「ADASTRIA(アダストリア)」プロデュースのデザインによるエコバッグセットなどを取り揃えました。

さらに、年間売上高1,000億円突破の記念として、お客様へ日頃の感謝の気持ちを込めて、スタンプ2倍押しや250円割引券の配布を行う「大感謝祭」を実施し、好評を博しました。

#### ③投資の拡大

##### ア. 人的資本への投資

当社は人が価値を作り出す会社として、以前より人材育成を重視しており、前述の研修を始めとした各種研修プログラムやeラーニングなど、幅広く学べる機会を全従業員に提供しています。

また、2024年度の月例給改定においては、一人当たり平均39,162円（ベースアップを含めた賃上げ率11.5%）と昨年の過去最高を上回る引き上げを実施、さらに、好調な業績に貢献した全従業員に報いるため、2024年夏期賞与では、労働組合からの要求に対して満額回答となる賞与テーブル113%の支給を行うことを決定いたしました。

併せて、大卒新卒初任給について52,000円の引き上げを実施（実施後大卒初任給278,500円）することにより、将来を見据えた人材の確保を積極的に進めております。

##### イ. 設備投資

セントラルキッチンにおきましては、主力工場である久御山工場の麺の製造ラインを最新設備に更新いたしました。これにより生産能力向上や材料ロス削減、省人化を達成できただけでなく、品質を向上させ、さらには商品開発能力を強化することができました。

新規出店におきましては、当第1四半期連結累計期間において、2024年5月に「金閣寺店」、6月に「ジョイ・ナーホ赤坂見附店」をオープンいたしました。

「金閣寺店」は、約8年ぶりとなる京都市内における新規出店で、金閣寺に近く、主要動線の西大路通沿いの駐車場付きロードサイド型店舗です。金閣寺の観光客、近隣の大学生など、自動車に加え徒歩や自転車によるご来店も多数いただいております。

「ジョイ・ナーホ赤坂見附店」は、地下鉄赤坂見附駅徒歩3分、オフィスが密集しており、昼食需要も十分見込める立地に「ジョイ・ナーホ」業態の4号店として出店いたしました。狭小物件ながらも、お客様やデリバリー業者の動線を確保し、従業員が働きやすい厨房内レイアウトを実現しております。「ジョイ・ナーホ」業態は、都心部の新しい出店フォーマットとして、今後も積極的に展開を図る方針です。

##### ウ. DX投資

DX推進のための投資として、IT基盤の最適化に着手しており、ホストシステムの刷新や基幹システムの見直しを進めております。また、店舗業務のデジタル活用を推進すべく、当社公式アプリでテイクアウト予約から決済までスマホ一つで可能な「テイクアウトモバイルオーダー」を8店舗でトライアル導入いたしました。2024年8月末には直営全店で導入を完了させる見込みです。

#### ④サステナビリティの推進

当社では、コロナの長期化や物価上昇等による子ども達をめぐる生活環境の悪化に伴い、2021年の夏休みから学校の休み期間に合わせて、全国の子ども食堂等に対して、餃子や鶏の唐揚げの入った「お子様弁当」の無償提供を実施しております。9回目となる本年春休み期間中には、当社の全国の店舗が約74千食を提供いたしました。ご参加いただく子ども食堂等の団体数は、当初の377団体から約1,300団体に拡大するなど、回を重ねるごとに活動のすそ野は広がってお

り、これまでに累計で約65万食をご提供いたしました。多い時は1店舗で1日100食のお子様弁当を調理して提供しており、子ども達や団体運営者の方々から寄せられる喜びの声が支えとなって、当社従業員はこの全員参加型の活動に情熱をもって取り組んでおります。

気候変動の問題では、気候変動に関する情報開示を目的とした国際組織であるTCFDの提言に基づき、GHG排出量削減につながる設備の更新等を行いました。同時に、2021年度、2022年度に続いて、2023年度の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量（Scope1, 2）及びサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量（Scope 3）の算定を行いました。

また、物流2024年問題への対応につきましては、店舗において配送作業時間の削減に努めたほか、配送トラック1台あたりの配送店舗数の削減、配送とピッキング作業の分割化の推進、構内物流の搬送ロスの見える化等を進めており、こうした取り組みにより、当社における配送体制は十分に持続可能なものとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2022年2月から29か月連続で過去最高売上を達成し、前年同期に比べて17億98百万円（7.3%）の増収で、過去最高となる264億21百万円となりました。

営業利益は、原材料、運送費の高騰や人件費の上昇等があったものの、増収効果等により、前年同期に比べて25百万円（1.1%）の増益で、過去最高となる24億41百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて59百万円（2.4%）の増益で25億76百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において土地売却に伴う固定資産売却益等（463百万円の利益の増加）により四半期純利益が増加したため、この特殊要因によって、前年同期に比べて4億33百万円（20.3%）の減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店2店、FC加盟店1店の新規出店、直営店2店、FC加盟店1店の閉店を行っております。これにより当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営店545店、FC加盟店186店となり、合計店舗数は731店となりました。

## （2）当四半期の財政状態の概況

### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億98百万円（0.9%）減少し、906億63百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億83百万円（2.7%）減少し、395億24百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円（0.6%）増加し、511億39百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円（4.4%）減少し、218億19百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円（3.6%）減少し、144億42百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円（6.0%）減少し、73億76百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は65億円となりました。

### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円（0.3%）増加し、688億44百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益17億2百万円の増加に対し、配当金14億11百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、75.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少し、351億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて13億35百万円（40.8%）減少し、19億38百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益25億54百万円に減価償却費7億29百万円を加えた額から法人税等の支払額16億39百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて7億59百万円（185.9%）増加し、11億68百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて1百万円（0.1%）増加し、19億11百万円となりました。主な要因は配当金の支払額の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億円及び配当金の支払額14億11百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,296	35,156
売掛金	2,890	2,535
商品及び製品	147	151
原材料	395	561
その他	876	1,119
流動資産合計	40,607	39,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,406	59,990
減価償却累計額	△45,611	△45,883
建物及び構築物（純額）	13,795	14,106
機械装置及び運搬具	7,226	7,303
減価償却累計額	△5,535	△5,664
機械装置及び運搬具（純額）	1,690	1,638
工具、器具及び備品	7,375	7,601
減価償却累計額	△5,390	△5,534
工具、器具及び備品（純額）	1,985	2,067
土地	19,902	19,902
建設仮勘定	375	264
有形固定資産合計	37,750	37,980
無形固定資産	145	189
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166	4,145
差入保証金	4,702	4,697
その他	4,104	4,140
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	12,959	12,969
固定資産合計	50,854	51,139
資産合計	91,462	90,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,612	2,762
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,927	962
賞与引当金	1,034	530
その他	7,400	8,186
流動負債合計	14,975	14,442
固定負債		
長期借入金	5,000	4,500
資産除去債務	2,010	2,037
その他	840	839
固定負債合計	7,851	7,376
負債合計	22,827	21,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,459	9,459
利益剰余金	61,096	61,387
自己株式	△10,593	△10,593
株主資本合計	68,129	68,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340	2,325
土地再評価差額金	△2,526	△2,526
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	693	625
その他の包括利益累計額合計	505	424
純資産合計	68,635	68,844
負債純資産合計	91,462	90,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,623	26,421
売上原価	7,837	8,345
売上総利益	16,785	18,076
販売費及び一般管理費	14,369	15,635
営業利益	2,415	2,441
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	70
F C加盟料	29	27
受取地代家賃	14	14
雑収入	55	71
営業外収益合計	164	184
営業外費用		
支払利息	7	7
賃貸費用	39	22
雑損失	15	18
営業外費用合計	62	48
経常利益	2,517	2,576
特別利益		
固定資産売却益	346	—
特別利益合計	346	—
特別損失		
固定資産除却損	15	21
特別損失合計	15	21
税金等調整前四半期純利益	2,848	2,554
法人税、住民税及び事業税	703	826
法人税等調整額	9	25
法人税等合計	713	852
四半期純利益	2,135	1,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,135	1,702

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,135	1,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△14
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	△54	△68
その他の包括利益合計	179	△81
四半期包括利益	2,314	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	1,620
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,848	2,554
減価償却費	659	729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82	△112
受取利息及び受取配当金	△64	△71
支払利息	7	7
固定資産売却損益 (△は益)	△346	—
固定資産除却損	15	21
売上債権の増減額 (△は増加)	250	356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35	△169
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114	△119
その他	66	167
小計	3,438	3,515
利息及び配当金の受取額	64	71
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△222	△1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273	1,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△796	△1,060
有形固定資産の売却による収入	504	—
貸付けによる支出	△9	△10
貸付金の回収による収入	11	12
差入保証金の差入による支出	△92	△30
その他	△26	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△1,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,410	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,910	△1,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954	△1,140
現金及び現金同等物の期首残高	32,029	36,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,983	35,156

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。